

日本「ガバメント AI 源内」とフランス「Albert API」の比較調査 レポート

政府 AI 基盤の設計思想・技術・ガバナンス・実績の比較

2026 年 10 月 10 日時点

Claude Opus 5.5

凡例

- ・本文中の上付き番号 [n] は文末「参考文献」の番号に対応する。複数の資料で一つの記述を支える場合は番号を併記した。
- ・【分析】を付した記述は筆者の分析・推測であり、確認済みの事実と区別している。【補正】は前回の調査結果を本版で修正した箇所を示す。
- ・参考文献の「」は正式な表題、〔 〕は内容を示す仮題である。【】は資料に関する注記で、「未確認」は本文を直接確認できなかった資料を示す。

要旨

- 前提の補正：** 源内（正式名称「ガバメント AI 源内」）は、デジタル庁が内製した政府職員向けの生成 AI 利用環境で、チャットと 30 種類以上の業務アプリを備える^[1-3]。Albert API は、DINUM（省庁間デジタル局）が運用する、各省庁の開発者向けの AI 推論基盤（OpenAI 互換 API）である^[4,5]。職員が直接使う層で源内に対応するのは別製品の「L'Assistant」である^[6,7]。【分析】したがって公平な比較は「源内 対 Albert API+L'Assistant」となる。
- 設計思想の違い：** 【分析】日本は「実用優先」で、米国の商用モデル（Claude、Nova）をガバメントクラウド上ですぐ使えるようにし、国産 LLM は試用と政府調達で段階的に育てる。フランスは「主権優先」で、クラウド（SecNumCloud 認証）、ソフトウェア（オープンソースの OpenGateLLM）、モデル（オープンウェイト、Mistral）の各層を国内または欧州で管理できるものに揃える。
- 日本への示唆：** 【分析】源内に不足しているのは、①特定の外国製モデルへの依存を減らす手立て、②モデルやクラウドを切り替えられる設計、③府省・自治体が共通に使える API 層、④費用の共同負担ルールである。2027 年度の本格運用の前に、モデルの切替先の確保と府省負担ルールの整備を勧める。

1. 観点別比較表

観点	日本：ガバメント AI 源内	フランス：Albert API（＋関連製品）
正式名称・主体	「ガバメント AI 源内」（名称は平賀源内にちなむ）。デジタル庁が内製 ^[1,8,9]	Albert API。DINUM の AI 部門が運用。基盤はオープンソースの OpenGateLLM ^[4,10] 。DINUM は 2026 年 4 月 30 日に ARIANE への改組が発表済み ^[11,12]
経緯	2025 年 5 月 デジタル庁内（約 1,200 人）で試験導入 → 2026 年 5 月 28 日 39 機関・約 18 万人を対象に大規模実証開始（同日時点で約 10 万人が利用可能） → 2027 年度から本格利用 ^[2,3,13-15]	2024 年 France Services で試行 → 2025 年 Albert API 公開 → 2025 年夏 ホモロゲーション（安全性の公式認定） → 2025 年秋 Mistral と提携 → 2026 年 1 月 France Services 版の一般化見送り → 2026 年 9 月「定着」段階へ ^[4,16-19]
政策上の位置付け	AI 基本計画（2025 年 12 月閣議決定）のもと、「隼より始めよ」として政府が率先利用 ^[20,21]	「Notre IA」計画（2026 年 6 月 16 日、アミエル公共活動・会計相）の「主権」の柱 ^[7,12]
対象	中央府省の職員（本府省の全員と地方機関の一部）。自治体には直接提供せず、OSS で支援 ^[2,13,22]	国の公務員（無償）が作る行政サービス・製品。職員が直接使うのは L'Assistant 等の別製品 ^[4,23]
提供形態	Web 画面（チャット）、30 種類以上の業務アプリ、RAG（検索拡張生成） ^[2,3]	OpenAI 互換 API（チャット、埋め込み、リンク、音声認識、OCR、RAG） ^[24-26]
インフラ	ガバメントクラウド（AWS 中心）。国産モデルの試用は 2026 年 7 月から「さくらのクラウド」 ^[1,27,28]	Outscale（Dassault Systèmes 傘下）の SecNumCloud 認証クラウド ^[29,30]
採用モデル	Claude Sonnet 4.6／4.5、Claude Haiku 4.5、Amazon Nova Lite。翻訳は PLaMo 翻訳。国産 LLM は 7 件選定・5 社契約・3 モデル試用 ^[2,27,31,32]	gpt-oss-120b、Mistral Small 3.2、Ministral 3 8B、Qwen3-Coder、DeepSeek-V4-Flash（評価中）等のオープンウェイト。Mistral の商用モデルは共同出資省庁のみ ^[33,34]
データ・セキュリティ	機密性 2 情報まで入力可（デジタル庁内の基準） ^[1,35]	推論経路でデータを保存しない。ホモロゲーション取得済み ^[29,36]
ガイドライン	生成 AI 調達・利活用ガイドライン（初版 2025 年 5 月、第 2.0 版 2026 年 6 月 12 日）。各府省に CAIO（AI 統括責任者） ^[37,38]	利用規約・利用ガイド。職員組合との枠組み協定を 2026 年秋に締結予定 ^[7,39]
公開性	2026 年 4 月 24 日に GitHub で一部公開（Web 画面、AI アプリのテンプレート） ^[13,14]	OpenGateLLM 全体を公開。関連ツール・公開モデルもあり ^[40-42]
規模・実績	デジタル庁内：約 8 割が利用、3 か月で延べ 6.5 万回。府省全体：約 10 万人が利用可能（2026 年 5 月） → 18 万人へ ^[2,3,13,14]	Albert API：70 件以上の公共プロジェクト、週 10 万件以上のリクエスト ^[4] 。L'Assistant：利用者が 2026 年夏に 1 万人 → 4.3 万人 ^[43]
予算	ガバメント AI 整備事業 44.0 億円（令和 7 年度補正予算） ^[1,2]	DINUM の AI 予算 年 120 万ユーロ（AFP 報道） ^[44] 。政府全体で AI インフラ等に 6.55 億ユーロ ^[12,45]
調達方式	内製＋クラウド・モデルの調達。国産 LLM は 2027 年度から有償調達 ^[27]	内製（小規模チーム）＋オープンウェイトの自前ホスティング＋Mistral 提携＋省庁の共同出資 ^[16,34]

2. 前提の確認と補正

- ・ **源内（確認済み）**： デジタル庁は「ガバメント AI」を政府全体の基盤として整備しており、その第一歩として内製した職員向け生成 AI 環境が源内であると説明している^[1,9]。名称は江戸時代の発明家・平賀源内にちなむ^[8]。依頼文の「デジタル庁が中心」という理解は正確である。
- ・ **Albert API（確認済み、補足あり）**： DINUM は、Albert API を省庁横断で使う推論基盤と位置付けている^[4,5]。次の 3 点を補足する。
 - － 「Albert」は複数製品のブランドである。Albert API、職員向けチャット（のちの L'Assistant）、France Services 版などがある^[16,46]。
 - － 市民相談窓口 France Services で試した版は、2026 年 1 月に DINUM が「現行形態では一般化しない」と発表した^[17,47]。窓口職員向けには、DILA（法令・行政情報局）が 3939 番と service-public.gouv.fr 向けに開発した「ARIA」を基にした新ツールを、2026 年秋までに試行する^[7,12]。
 - － DINUM は、2026 年 4 月 30 日に首相が ARIANE への改組を発表している^[11,12,48]。運用主体の名称が今後変わる可能性がある。

【分析】 源内は画面・アプリ・モデル呼び出しを一体で提供する。フランスは API 層（Albert API）と職員向けの層（L'Assistant、Transcripts など）を分けている。比較は「源内 対 Albert API + L'Assistant」とするのが妥当である。

3. 目的と対象利用者

日本

- ・ 対象は中央府省の職員である。大規模実証は、本府省の全職員と地方機関の一部、合わせて約 18 万人（外局を含む 39 機関）を対象とする^[2,22]。実証開始時点で約 10 万人が利用可能となり、2026 年度中に 18 万人へ広げる計画である^[3,49]。
- ・ 自治体には直接提供しない。OSS を公開することで、自治体などが同じような基盤を重ねて開発せずに済むようにする方針である^[13,14]。用途は職員の内部事務で、市民向けサービスではない。

フランス

- ・ Albert API は国の公務員が無償で使える。主な用途は、各省庁が自らのサービスや製品に AI を組み込むことである^[4,23]。
- ・ 自治体の利用は、過去の報道では申請により可能とされていた^[50]。現行の公式ページは国の公務員向けと記しており、扱いは流動的である^[4]。

- ・ 職員が直接使う L'Assistant は、DINUM が 10,000 ライセンスで試行した。DITP（公共変革省庁間局）の評価資料は試行期間を 2025 年 12 月～2026 年 6 月としている^[6]。「Notre IA」計画は約 100 万人の職員に汎用の対話ツールを提供する目標を掲げ^[45]、利用者は 2026 年夏に 1 万人から 4.3 万人に増えた^[43]。

4. 技術構成・アーキテクチャ

源内

- ・ ガバメントクラウド上で動く Web アプリ（源内 Web）と、AI アプリ群で構成される^[1,2]。
- ・ RAG の参照先は、各府省の知識ベース（法令の逐条解説、審査マニュアルなど）と、政府共通データセット（官報、法令、白書など）である^[1,35]。
- ・ GSS（政府共通の業務端末環境）からシングルサインオンで使える^[2]。
- ・ 2026 年 7 月からは国産モデルの試用環境を「さくらのクラウド」に置き、AWS 側の源内 Web にあるモデル振り分け機能から呼び出している^[27,28,51]。

Albert API

- ・ OpenGateLLM（Python、vLLM、FastAPI）で作った API ゲートウェイである^[10,40]。
- ・ <https://albert.api.etalab.gouv.fr/v1> で OpenAI 互換のエンドポイントを公開している^[24,26]。自前でホスティングするモデルと商用 API を組み合わせられ、リクエストの優先度を管理する機能もある^[10]。
- ・ 2026 年には、コーディング支援エージェント一式「Albert Code」も公開した^[41]。

【分析】 源内は「アプリをまとめて提供する場」、Albert API は「部品（API）を提供する場」である。フランスは各省庁が独自に AI サービスを作るときの共通の土台になる。日本は利用者の体験を統一しやすい反面、各府省が源内の外で開発するときの共通 API 層は、公開情報からは確認できない。

5. 採用モデルと選定方針

源内

- ・ 2026 年 5 月時点でチャットから選べるのは、Claude Sonnet 4.6／4.5、Claude Haiku 4.5、Amazon Nova Lite である^[2]。報道では主力は Claude とされる^[52]。翻訳には Preferred Networks の PLaMo 翻訳を使い、処理はガバメントクラウド内で完結する^[2,21]。
- ・ 2025 年 10 月に OpenAI との協業が発表されたが、公式資料の「選択可能モデル」に OpenAI のモデルは載っておらず、提供の実態は確認できていない^[2,53]。

- ・ 国産 LLM は、公募（2025 年 12 月～2026 年 1 月）の 15 件から 7 件を選定した（2026 年 3 月 6 日）^[31]。tsuzumi 2、CC Gov-LLM、Llama-3.1-ELYZA-JP-70B、Sarashina2 mini、cotomi v3、Takane 32B、PLaMo 2.0 Prime である^[31,54]。その後 2 社が外れ、契約は 5 社となった^[32]。
- ・ tsuzumi 2、Takane 32B、PLaMo 2.0 Prime の 3 モデルは、さくらのクラウド上で 9～11 月に A/B テスト（開発元を伏せて出力を比べる）を行っている^[27,51]。2027 年度向けは有償調達に移り、2026 年 11 月に公募、事前公表の 300 問で評価し、2027 年 4 月から源内で使う予定である^[27]。

Albert API

- ・ 公開モデルはすべてオープンウェイトで、gpt-oss-120b、Mistral Small 3.2、Ministral 3 8B、Qwen3-Coder-30B、DeepSeek-V4-Flash（評価中）、Whisper、BGE-M3 などがある^[33]。Mistral の商用モデルは、共同出資した省庁だけが使える^[34]。
- ・ L'Assistant は Mistral Medium 3 を使うと報じられている^[55,56]。

【分析】フランスは米国（gpt-oss）や中国（Qwen、DeepSeek）のオープンウェイトモデルも採用している。フランスの「主権」の中身は、モデルの国籍よりも「どこでホスティングし、誰が管理するか」である。

6. データ主権・セキュリティ・ガバナンス

日本

- ・ 源内には機密性 2 情報まで入力できる（デジタル庁内の基準。他府省は各自のルールで設定）^[1,35]。
- ・ 生成 AI 調達・利活用ガイドラインは 2026 年 4 月 1 日から全面適用され、各府省への CAIO 設置や、高リスク案件の「先進的 AI 利活用アドバイザリーボード」への相談・報告を定める^[37]。第 2.0 版（2026 年 6 月 12 日）は対象をテキスト以外の生成 AI に広げ、知的財産の保護に関する記載を充実させた^[38,57]。
- ・ 未確認：Claude 利用時のデータ保存場所や学習に使わない条件をどう契約で担保しているかは、公開資料で確認できなかった。

フランス

- ・ ホスティングは Outscale の SecNumCloud 3.2 認証クラウドである。この認証は、外国法の域外適用（米国 CLOUD Act など）を受けないことを要件に含む^[29,30]。
- ・ ホモロゲーションは 2025 年夏に取得した。決定文書は 2025 年 8 月 28 日付とされる一方、DINUM の 2025 年資料は「7 月から」と記しており、日付に食い違いがある^[10,29]。
- ・ 推論の経路でデータを保存しないことを公表している^[29,36]。特に機微なデータを扱う場合は各省庁の責任者が改めて安全性を評価する必要がある、機微データ向けの認定は 2026 年のロードマップ

に入っている^[29,36]。「Diffusion Restreinte（限定配布）」区分の情報を扱えるかは確認できなかった。

7. ソースコードの公開性

- ・ **源内**：2026 年 4 月 24 日に一部を GitHub で公開した。Web 画面（genai-web）と、AI アプリのテンプレート（AWS 用の RAG、Azure 用、Google Cloud 用の法令 AI など）である^[13,14]。内部マニュアル、権利を持たないモデル、ログは公開しない。公開の狙いは、調達仕様書で参照できる参照実装とすること、自治体などの重複開発を減らすこと、特定事業者への依存を抑えることである^[13,14]。ライセンスは公式 note で「商用利用可能」とされ、MIT とするのは二次情報のみである。「OSS Ver 2.0」の計画説明会も告知されている^[57]。
- ・ **Albert API**：基盤ソフトウェア OpenGateLLM を丸ごと公開し、他の機関が自前で導入するのを DINUM が支援している^[40,41]。Hugging Face では、過去に追加学習したモデルも公開している^[42]。

【分析】他国から再利用しやすいのは OpenGateLLM である。モデルやクラウドに依存しない入口層だからである。源内の OSS は、行政向け業務アプリと UI の参照実装として価値がある。

8. 利用規模・実績

日本

- ・ デジタル庁内の試験（2025 年 5～7 月）では、約 1,200 人のうち約 950 人（約 8 割）が使い、延べ約 6.5 万回、1 人平均約 70 回だった^[9,13,14]。一方で利用は二極化し、課長級の半数は利用がなかった^[13,14]。
- ・ 2026 年 5 月 27 日の参議院本会議で、松本デジタル相は自身の答弁について、職員が源内で原案を作り、職員の事実確認と大臣の最終確認を経て答弁したと述べた^[3]。
- ・ 府省全体での定量的な効果は、2026 年 10 月時点で公表されていない。

フランス

- ・ Albert API は 70 件以上の公共プロジェクトで使われ、週 10 万件以上のリクエストを処理している^[4]。
- ・ L'Assistant の試行は、DITP の行動科学チームが DINUM、経済・財務省、司法省、研究者（LaborIA-Inria、INSA Rennes、CNRS）と評価した^[6]。主な結果は次のとおりである^[6]。
 - － 75%が「業務に有用」、65%が同僚に勧めると回答した。56%は主権の確保されていないツール（ChatGPT など）の利用が減ったと答えたが、57%は他の生成 AI のほうがニーズに合うとも答えた。

- － **【補正】** 約 30 人のフォーカスグループでの作業時間は、メール作成が 21 分→19 分（約 12% 短縮）、記事要約が 33 分→28 分（約 16%短縮）だった。品質の採点（20 点満点）はそれぞれ +0.95 点、+1.28 点だった。DITP 自身が、小規模な実験で一般化はできないと注記している。
- － 懸念として多く挙げたのは、誤り（76%）と機密情報の漏えい（60%）だった。

【分析】 源内は「利用可能な人数」、Albert API は「API の呼び出し量」で規模を示しており、単純比較はできない。フランスは研究機関を交えた評価で効果を数字で示している。日本は利用状況の集計と個別事例が中心である。

9. 予算・コスト・調達

- ・ **日本：** 令和 7 年度補正予算でガバメント AI 整備事業 44.0 億円を確保した（大規模実証、源内 Web の開発、国会答弁作成支援 AI、データセット整備など）^[1,2]。2027 年度以降は、源内を使う各府省が費用を予算措置する^[2]。国産 LLM は 2026 年度は無償で試用し、2027 年度から有償で調達する^[27]。
- ・ **フランス：** DINUM の AI 予算は「2024 年以降、年 120 万ユーロ」と報じられたが、年額か累計かは原文から判然としない^[44]。Albert API は 2025 年 12 月の省庁向けノートで共同出資方式に移り、出資省庁には SLA（稼働保証）、全モデルへのアクセス、高い利用上限が提供される^[34]。出資額と参加省庁は公表されていない。政府全体では AI インフラ等に 6.55 億ユーロを投じる^[12,45,48]。

【分析】 フランスは小規模チームと低予算で回してきたが、利用拡大に伴い費用の共同負担へ移っている。日本は補正予算で一気に立ち上げ、2027 年度から各府省負担に切り替える。

10. 評価・課題・批判

源内

- ・ 利用の二極化：管理職の利用が少ない^[13,14]。
- ・ 国会对応の長時間労働の主因は答弁執筆ではなく、質問通告の遅れや部局間調整の待機であり、AI 導入だけでは解決しないとの批判がある^[58]。
- ・ 米国の商用モデルへの依存：主力は Claude と報じられている^[52]。
- ・ **【補正】** 2026 年 6 月 12 日、米政府の輸出管理指令により、Anthropic は Claude Fable 5 と Mythos 5 へのアクセスを全利用者について停止した。同社は、それ以外のモデルへのアクセスには影響しないと明記している^[59,60]。この規制は 6 月 30 日に解除され、7 月 1 日にアクセスが再開された^[59]。源内が使う Sonnet・Haiku は対象外だった。

【分析】 直接の影響はなかったが、外国製の最先端モデルが他国政府の判断で突然使えなくなりうる

ことを示した事例であり、源内の弱点がどこにあるかを示している。

フランス

- ・ France Services 版は、誤った回答などが報告され、一般化が見送られた^[17,47]。
- ・ Albert API について、週 10 万件はまだ大規模とは言えず、管理された立ち上げ段階との評がある^[61]。
- ・ 会計検査院は 2024 年 7 月の DINUM に関する報告で、成果は「contrastés（まちまち）」と指摘した^[62]。2025 年 11 月の報告では、乏しい資金を低コストの内製ツールで補ってきたと述べられている^[11]。
- ・ オープンソース業界団体 CNLL は 2024 年、DINUM が国内のオープンソース事業者と直接競合していると批判した（対象は La Suite numérique）^[63]。
- ・ 約 2,000 人の職員を対象とした 2026 年初めの調査では、89%が業務で AI を使い、55%が組織の正式な枠組みの外で使っていた^[7,39]。

11. 今後の計画

- ・ **日本**：2026 年 12 月頃に高度な AI アプリを試験提供、2027 年 1 月頃に国産 LLM の評価結果を一部公表、2027 年 4 月に国産 LLM の有償調達を開始、2027 年度に本格利用とエージェント AI の導入を予定する^[2,27]。
- ・ **フランス**：Albert API は 2026 年 9 月から「定着」段階に入り、機微データ向けの認定と Nubo への展開を予定する^[4]。L'Assistant は 2026 年中に国の職員全体へ広げ、職員組合との枠組み協定を 2026 年秋に締結する予定である^[7,12]。

12. 日本への示唆

【分析】 以下は筆者の見解である。

1. **モデルの切替先を確保する。** Claude が使えなくなる事態（輸出規制やサービス停止）に備え、国産モデルとオープンウェイトモデルを、性能が近い代替として常に用意しておく。2027 年度の調達要件に「切り替えやすさ」を明記することを勧める。
2. **府省共通の API 層を設ける。** 源内のモデル振り分け機能を、OpenGateLLM のような OpenAI 互換の共通 API として提供すれば、各府省や自治体の重複投資を減らせる。
3. **費用負担のルールを早めに示す。** フランスの共同出資方式（SLA と利用上限を連動）を参考に、2027 年度の府省負担の算定方法を 2026 年度中に示す。

4. **効果の評価を第三者に任せる。** DITP と研究機関による評価にならい、18 万人規模の実証の効果
を独立した機関が数字で示せば、2027 年度予算の根拠になる。
5. **「主権」の定義をはっきりさせる。** フランスの例が示すとおり、「国産モデル」と「国内で管理
するホスティング」は別の軸である。機密区分ごとに、どの層（クラウド、モデル、ソフトウェア）を国内管理とするかを整理する。

13. 留意事項

- ・ 直接確認できなかった資料：デジタル庁の政策ページ（アクセス制限）、Albert API の統計ページ^[64]、共同出資ノートの本文、DINUM の 2025 年年次報告。
- ・ 本版での補正：①L'Assistant の時間短縮率（12%/16%）は、DITP 資料ではメール作成と記事要約のタスク（約 30 人）の値であることを確認した。②Anthropic のアクセス停止は Fable 5 と Mythos 5 に限られ、7 月 1 日に再開されたことを追記した。③会計検査院報告の出典は、本文を確認できた報道に差し替えた。
- ・ 資料間の食い違い：L'Assistant の試行参加省庁数（発表時 8 省、2026 年 6 月の資料では 6 省）^[19,65]、Albert API のプロジェクト数、ホモロゲーションの日付、DINUM の AI 予算が年額か累計か。
- ・ 未確認：源内での OpenAI モデルの提供、源内 OSS のライセンス、源内で Claude を使う際の契約条件、Albert API の「Diffusion Restreinte」対応。
- ・ 国産 LLM の「7 モデル」は選定数であり、契約は 5 社、さくらのクラウド上での試用は 3 モデルである。

参考文献

参照時期：2026 年 10 月（調査時点）

- [1] デジタル庁（2026 年 3 月 6 日）〔ガバメント AI 源内の大規模展開に関する資料（PDF）〕 .
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/2d69c287-2897-46d8-a28f-ea5a1fc9bce9/86f43a74/20260306_policies_ai_gennai_mass_deployment.pdf
- [2] デジタル庁（2026 年 5 月 28 日）〔ガバメント AI 源内 大規模実証の概要資料（PDF）〕 .
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/fc155eba-e83d-4ecf-9c6a-a3c855e2e7b3/d0d53b25/20260528_news_genai_outline_01.pdf
- [3] データ・マックス（2026 年 6 月 1 日）「政府向け AI「源内」、10 万人の官僚が利用可能に～開会中の国会答弁の作成でも活用」 . <https://data-max.co.jp/article/85069>
- [4] DINUM (ia.numerique.gouv.fr) 〔Albert API 紹介ページ〕 . <https://ia.numerique.gouv.fr/outils-ia/albert-api/>
- [5] DINUM (guides.ia.numerique.gouv.fr) 〔省庁共通の生成 AI 基盤：Albert API〕 .
<https://guides.ia.numerique.gouv.fr/socle-interministerielle-dintelligence-artificielle-generative/albert-api-linfrastructure-ia->

- [6] DITP（公共変革省庁間局）（2026 年 6 月）「Expérimentation de l'Assistant IA dans la fonction publique : évaluation pilote des usages, perceptions et impacts」. <https://www.modernisation.gouv.fr/files/2026-06/Synthese-evaluation-experimentation-Assistant-IA.pdf>
- [7] 経済・財務省 (economie.gouv.fr)（2026 年 6 月 17 日）「[Vidéo] Le plan « Notre IA » pour les services publics dévoilé」. <https://www.economie.gouv.fr/actualites/direct-video-lia-dans-letat-keynote-finale-et-annonces-de-david-amiel-mardi-16-juin>
- [8] データ・マックス〔デジタル庁が生成 AI で国会答弁書作成を開始へ〕. <https://data-max.co.jp/article/82340>
- [9] ISSOH〔「源内」の定義・機能・利用実績の解説〕. <https://www.issoh.co.jp/tech/details/11305/>
- [10] ESUP-Portail（2025 年）〔OpenGateLLM 発表資料（PDF）〕. <https://www.esup-portail.org/wiki/download/attachments/1591312398/2%20-%20OpenGateLLM.pdf>
- [11] FrenchWeb〔DINUM から ARIANE へ：デジタルが国家主権機能に〕. <https://www.frenchweb.fr/de-la-dinum-a-ariane-le-numerique-devient-une-fonction-regalienne/462294>
- [12] Banque des Territoires（2026 年 6 月）「Avec le plan “Notre IA”, l'État accélère sur le déploiement des outils et la gouvernance」. <https://www.banquedesterritoires.fr/avec-le-plan-notre-ia-letat-accelere-sur-le-deploiement-des-outils-et-la-gouvernance>
- [13] デジタル庁公式 note〔源内に関する記事（記事 ID n84aeba282e60）〕. <https://digital-gov.note.jp/n/n84aeba282e60>
- [14] デジタル庁公式 note〔源内に関する記事（記事 ID nf1a953fae8b7）〕. <https://digital-gov.note.jp/n/nf1a953fae8b7>
- [15] 日本経済新聞 電子版（2026 年 5 月）〔源内の大規模実証に関する記事〕. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA283OA0Y6A520C2000000/>
- [16] Acteurs Publics〔実験的チャットボットから省庁共通基盤へ：Albert の歩み〕. <https://acteurspublics.fr/articles/de-chatbot-experimental-a-socle-interministeriel-pour-lia-de-letat-le-parcours-dalbert-ia/>
- [17] WEKA〔France Services で試行した生成 AI「Albert」は一般化しない〕. <https://www.weka.fr/actualite/administration/article/albert-l-outil-d-ia-generative-experimente-a-france-services-ne-sera-pas-generalise-209194/>
- [18] beta.gouv.fr〔スタートアップ・デタ「Albert API」紹介〕. <https://beta.gouv.fr/startups/albert-api.html>
- [19] alsace.ai〔Mistral×DINUM：L'Assistant が 1 万人の職員へ〕. <https://alsace.ai/mistral-dinum-lassistant-ia-souverain-passe-a-10-000-agents-publics/>
- [20] デジタル庁（2026 年 4 月 17 日）「松本大臣記者会見（令和 8 年 4 月 17 日）」. <https://www.digital.go.jp/speech/minister-260417-01>
- [21] AIsmiley〔ガバメント AI 源内（2026 年）の解説〕. https://aismiley.co.jp/ai_news/government-ai-gennai-2026/
- [22] ITmedia AI+（2026 年 5 月 28 日）〔源内の大規模実証開始に関する記事〕. <https://www.itmedia.co.jp/aipius/article/2605/28/2000000033/>
- [23] beta.gouv.fr (Albert)〔利用条件〕. <https://albert.sites.beta.gouv.fr/access/>
- [24] Etalab〔Albert API リファレンス (OpenAPI)〕. <https://albert.api.etalab.gouv.fr/reference>
- [25] DINUM (guides.ia.numerique.gouv.fr)〔Albert API 利用ガイド〕. <https://guides.ia.numerique.gouv.fr/albert-api>
- [26] GitHub (betagouv)〔doc.albert-api リポジトリ〕. <https://github.com/betagouv/doc.albert-api>
- [27] ITmedia AI+（2026 年 7 月 10 日）〔国産 LLM の試用と 2027 年度調達に関する記事〕. <https://www.itmedia.co.jp/aipius/article/2607/10/2000000182/>

- [28] smb-cloud.org (2026 年 7 月) 「さくらのクラウドでの国産モデル試用に関する記事」, <https://smb-cloud.org/2026/07/2691/>
- [29] DINUM (ia.numerique.gouv.fr) 「Albert API セキュアなインフラ」, <https://ia.numerique.gouv.fr/outils-ia/albert-api/infrastructure-s%C3%A9curis%C3%A9e/>
- [30] L'Usine Nouvelle 「Outscale、主権クラウド認証の取得第一号」, <https://www.usinenouvelle.com/article/outscale-premier-cloud-certifie-comme-souverain.N2204832>
- [31] デジタル庁 (2026 年 3 月 6 日) 「ガバメント AI で試用する国産 LLM の公募結果 (PDF)」, https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/10d55c63-b3e1-42b9-9cc5-93a06943ae0e/51df3410/20260306_policies_ai_govai_result_of_the_open_recruitment_process.pdf
- [32] 日経クロステック 「国産 LLM の契約・試用に関する記事」, <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/03303/>
- [33] DINUM (ia.numerique.gouv.fr) 「Albert API 提供モデル一覧」, <https://ia.numerique.gouv.fr/outils-ia/albert-api/mod%C3%A8les/>
- [34] DINUM (ia.numerique.gouv.fr) 「Albert API 料金と利用上限」, <https://ia.numerique.gouv.fr/outils-ia/albert-api/tarifs-et-limites/>
- [35] GC Insight 「デジタル庁 AI 源内の解説」, <https://gcinsight.jp/articles/digital-agency-ai-gennai-guide>
- [36] DINUM (ia.numerique.gouv.fr) 「FAQ : Albert API と AI インフラ」, <https://ia.numerique.gouv.fr/ressources/foires-aux-questions-1/albert-api-et-infrastructure-ia/>
- [37] PwC Japan 「政府の生成 AI 調達・利活用ガイドラインの解説」, <https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/column/ai-governance/procurement-and-utilization.html>
- [38] デジタル庁公式 X (2026 年 6 月 12 日) 「公式投稿」, https://x.com/digital_jpn/status/2065232819908169893 【日付は投稿 ID からの推定】
- [39] Solutions Numériques (2026 年 6 月) 「L'IA que l'État veut, l'IA que l'État refuse」, <https://www.solutions-numeriques.com/?p=248348>
- [40] DINUM (ia.numerique.gouv.fr) 「Albert API 自組織への展開」, <https://ia.numerique.gouv.fr/outils-ia/albert-api/d%C3%A9ploiement/>
- [41] GitHub (etalab-ia) 「albert-code リポジトリ」, <https://github.com/etalab-ia/albert-code>
- [42] Hugging Face 「AgentPublic (公開モデル)」, <https://huggingface.co/AgentPublic>
- [43] Acteurs Publics 「L'Assistant の利用者が夏の間に 1 万人から 4.3 万人へ」, <https://acteurspublics.fr/articles/lassistant-ia-est-passe-de-10-000-a-43-000-utilisateurs-pendant-lete/>
- [44] AFP (TradingView 掲載) 「DINUM の AI 予算等に関する配信」, <https://fr.tradingview.com/news/afp:a7ddffce19fcf:0/>
- [45] WEKA (2026 年 6 月 18 日) 「L'État lance « Notre IA » et appuie sur l'accélérateur du déploiement」, <https://www.weka.fr/actualite/?p=215756>
- [46] フランス政府 (info.gouv.fr) 「Albert の紹介記事」, <https://www.info.gouv.fr/actualite/ia-connaissiez-vous-albert>
- [47] Génération NT 「Albert (France Services 版) の評価に関する記事」, <https://www.generation-nt.com/actualites/ia-albert-etat-francais-mistral-dinum-echec-2069044>
- [48] Clubic (2026 年 6 月) 「「Notre IA」計画に関する記事」, <https://www.clubic.com/actualite-617098-etat-devoile-comment-il-compte-utiliser-ia-pour-simplifier-tous-vos-courriers-administratifs-et-demarches.html>
- [49] ITmedia AI+ (2026 年 5 月 29 日) 「源内の利用状況に関する記事」, <https://www.itmedia.co.jp/aiplus/article/2605/29/2000000036/>

- [50] Banque des Territoires〔自治体による Albert 利用条件に関する記事〕. <https://www.banquedesterritoires.fr/albert-mode-emploi-laccs-des-collectivites-lia-de-letat-precise>
- [51] AIsmiley〔源内での国産モデル試用に関する記事〕. https://aismiley.co.jp/ai_news/digital-gennai-model-trial/
- [52] 週刊 BCN (2026 年 6 月 11 日)〔源内で利用されるモデルに関する記事〕. https://www.weeklybcn.com/journal/news/detail/20260611_215678.html
- [53] iMagazine〔デジタル庁と OpenAI の協業に関する記事〕. <https://www.imagazine.co.jp/digital-gov-open-ai/>
- [54] エクサウィザーズ〔国産 LLM の解説〕. <https://exawizards.com/column/article/ai-article/japanese-domestic-llm/>
- [55] Tech Insider〔Mistral AI と公務員向けアシスタントに関する記事〕. <https://tech-insider.org/fr/mistral-ai-assistant-fonction-publique-2026/>
- [56] Teriagen〔Mistral AI と国の L'Assistant : 自治体が知るべきこと〕. <https://teriagen.com/mistral-ai-et-lassistant-ia-de-letat-ce-que-les-collectivites-territoriales-doivent-savoir/>
- [57] デジタル庁〔ニュース一覧 (AI 関連カテゴリ)〕. <https://www.digital.go.jp/news?category=144&page=1>
- [58] 現代ビジネス「国会答弁作成用の生成 AI「源内」がスベっていると言えるこれだけの理由」. <https://gendai.media/articles/-/162592>
- [59] Anthropic (2026 年 6 月 12 日)「Statement on the US government directive to suspend access to Fable 5 and Mythos 5」. <https://www.anthropic.com/news/fable-mythos-access> 【本調査で取得した本文は停止時の声明。2026 年 7 月 1 日のアクセス再開は同社公表情報による】
- [60] JBpress〔米政府による Anthropic 最新モデルへのアクセス停止に関する記事〕. <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/95385>
- [61] IT for Business〔国のクラウドと DINUM の体制に関する記事〕. <https://www.itforbusiness.fr/cloud-de-letat-la-dinum-accelere-mais-qui-pilote-vraiment-larchitecture-du-si-public-101847>
- [62] Banque des Territoires (2024 年 7 月)「Transformation numérique de l'État : la Dinum doit clarifier son assise et affirmer sa légitimité」. <https://www.banquedesterritoires.fr/transformation-numerique-de-letat-la-dinum-doit-clarifier-son-assise-et-affirmer-sa-legitimite>
- [63] Acteurs Publics (2024 年)「Le projet de "Suite numérique" de l'État ne fait pas l'unanimité」. <https://acteurspublics.fr/articles/le-projet-de-suite-numerique-de-letat-ne-fait-pas-lunanimite>
- [64] beta.gouv.fr (Albert)〔利用統計〕. <https://albert.sites.beta.gouv.fr/about/metrics/> 【未確認：本文を直接閲覧できず】
- [65] ActuIA (2026 年 6 月 18 日)〔2026 年 6 月 18 日の動向まとめ〕. <https://www.actuia.com/veille/2026-06-18/>